



2024年6月27日

各 位

会社名 株式会社ぐるなび  
代表者名 代表取締役社長 杉原 章郎  
(コード番号：2440 東証プライム)  
問合せ先 専務執行役員 山田 晃久  
(TEL：03-6744-6463)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月21日に、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。基準日（2024年3月31日）時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の基準日（2024年3月31日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており、流通株式時価総額について基準に適合しておりません。当社は2025年3月末までに上場維持基準に適合するべく、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2023年3月末時点	20,831人	269,900単位	98.0億円	47.4%	2.3億円
	2024年3月末時点	18,393人	277,470単位	77.6億円	48.7%	1.0億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
計画期間				2025年3月末		

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 1日平均売買代金は、2022年1月1日から2022年12月31日及び2023年1月1日から2023年12月31日における当社の1日平均売買代金について東京証券取引所が算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年6月～2024年6月）

当社は2023年6月21日に開示した計画書において、流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準に適合しなかった要因は、コロナ禍による厳しい事業環境を背景とした業績悪化と先行きの不透明感による株

値低迷と認識し、2023年5月11日発表の中期事業方針（2024年3月期～2026年3月期）に基づき事業の再成長ひいては時価総額の増大を図ることで、プライム市場の上場維持基準への適合を目指す方針を公表いたしました。この方針に基づく具体的な取組の実施状況とその評価については以下のとおりです。

#### （1）中期事業方針に基づくビジネスモデルの進化を通じた業績回復・再成長の実現

当社は上述の中期事業方針に基づき、飲食店への送客力を高める「ぐるなびサイト変革」、当社サイトに限らず多様な販促・集客手法を飲食店が効果的に活用できるよう支援する「マーケティングエージェントの確立」、モバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」を中心とした「飲食店運営のDX支援」を重点施策と位置づけ、2025年3月期での黒字化を達成し、当社の業績回復と再成長への実現可能性を示すことを目指しております。

2024年3月期においては、「ぐるなびサイト変革」の一環として、楽天ユーザーによるサイト利用促進を目的に、楽天ポイントやネット予約で利用可能なクーポンをフックとしたキャンペーンの定期開催に加え、2023年10月に飲食店情報サイト「ぐるなび」の名称を「楽天ぐるなび」へと変更いたしました。これにより、当社のユーザー基盤である楽天ID連携会員数は2024年3月末時点で874万人（前期末比167万人増）へと拡大いたしました。

「ぐるなびFineOrder」については、契約企業数が外食チェーン企業を中心に増加し、2024年3月末時点で97社（期初目標65社）となりました。また契約企業における導入店拡大を進めると同時に、当社の強みである人的サポート体制による運用・活用支援にも取組んだ結果、システム導入済み店舗におけるアクティブ率は97%<sup>1</sup>、2024年3月末時点における累計利用者数は1,650万人<sup>2</sup>となる等、来店客による「ぐるなびFineOrder」の利用も順調に拡大いたしました。

加えて「マーケティングエージェント」領域においては、インバウンド需要の回復を踏まえ Google ビジネスプロフィールの運用支援サービスにおいて多言語での情報発信サポートを強化する等、飲食店・消費者双方のニーズに沿った商品改良を進めました。同時に、営業スタッフを中心とした人的サポート体制による提案を推進した結果、その利用店舗数は順調に拡大いたしました。

上記の重点施策に対し先行投資を実施し着実に取組を進展させると同時に、既存領域における売上回復及びコストコントロールの徹底に取組むことにより、2024年3月期の営業損失は期初における予想値（7.0億円）より縮小し3.3億円での着地となり、2025年3月期における黒字化に向けて手応えを深める実績となりました。

#### （2）上記（1）に関する株式市場との積極的な対話の実施

当社は上述の中期事業方針に基づく事業の進捗について、四半期毎の決算発表において、決算短信や決算説明会資料、決算説明会の動画配信及び質疑応答記録の掲出等を通じ、株式市場の皆様へ積極的に情報発信しております。加えて、直接対話の機会を持つことの少ない個人投資家の皆様へ向けてタイムリーにわかりやすく事業の進捗をお伝えすることを目的に、新たにPRリリースや決算説明会書き起こし記事メディアを活用した情報発信の強化に取組んでまいりました。

---

<sup>1</sup> システム稼働店舗のうち「ぐるなびFineOrder」を利用して注文が行われている店舗の割合（2024年3月時点）

<sup>2</sup> 「ぐるなびFineOrder」を利用した人の属する組人数の合計

### (3) 非財務情報の発信強化

当社の成長可能性をご評価いただくにあたって、当社の強みやケイパビリティをご理解いただくために、非財務情報の発信強化にも取り組んでまいりました。具体的には、2023年3月より開始した「ぐるなび公式 note ([https://note.com/gnavi\\_official](https://note.com/gnavi_official))」において、事業やサービスに取り組む従業員の様子や当社サービスを利用される顧客の声等を紹介する記事を定期的に公開したほか、当社のこれまでの歩みや事業内容、業績推移等の基礎情報を網羅的にまとめた「インベスターズガイド (<https://corporate.gnavi.co.jp/ir/library/investorsguide/>)」を作成・公表いたしました。

## 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社は上記1. のとおり、基準日（2024年3月31日）時点において流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準に適合しておりません。当社は2023年6月21日公表の計画書に基づき、引き続き業績の回復と先行き不透明感の払拭を通じた株価の向上による「時価総額」の増大を図ることで、2025年3月末までの基準への適合を目指します。

### (1) 中期事業方針に基づくビジネスモデルの進化を通じた業績回復・再成長の実現

中期事業方針の2年目となる2025年3月期においては、引き続き重点施策を強化することで2024年5月14日に発表しました業績予想（売上高14,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円）の達成に全力を挙げて臨んでおります。

当期において、とりわけ注力する取組は以下のとおりです。

- ① 楽天ぐるなびの強化／ネット予約サービスの強化と強い販促商品づくり
- ② マーケティングエージェントの本格化／取扱サービスの拡充とサービス運用の効率化・高度化
- ③ 商品造成功力の向上／スピーディーな「創って、作って、売る」を可能とする体制整備

これらの取組を通じて中核事業である飲食店支援事業の成長力を引き上げることで、黒字化の実現はもとより、最終年度である2026年3月期以降の利益拡大確度を一層高め、株価の向上へと繋げてまいります。

2025年3月期の取組詳細につきましては「2024年3月期 決算説明会資料 (<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2440/tdnet/2439480/00.pdf>)」12ページ以降をご参照ください。

### (2) 上記(1)に関する株式市場との積極的な対話の実施

当社は現在、中期視点での定性的な事業方針については公表しているものの、数値目標を含む経営計画についてはお示しできていないため、株式市場の皆様にご評価いただきづらい状況にあると認識しております。数値目標を含む中期の経営計画については、既存事業の回復状況や中期事業方針に基づく新規サービスの進捗等を勘案した上で、策定・公表を検討してまいります。

### (3) 非財務情報の発信強化

当社の成長可能性をご評価いただくため、引き続き「ぐるなび公式 note」やPRリリース等を通じ、財務情報に留まらない非財務情報のタイムリーかつわかりやすい発信に努めると同時に、サステナビリティや人的資本に関する方針・取組についても、制度開示に加えてコーポレートサイトにおける情報発信等を強化してまいります。

なお、この度サステナビリティ基本方針を定めるとともに、サステナビリティに関する「ガバナンス及びリスク管理体制の整備」、「マテリアリティの特定」、「気候変動に関するリスクと機会の特定」を実施したほか、人的資本経営の基本方針となる「人事ポリシー」を新たに制定いたしました。

詳細については、有価証券報告書 ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/2440/yuho\\_pdf/S100TV50/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2440/yuho_pdf/S100TV50/00.pdf)) 9 ページ以降をご参照ください。

以上